

山陽小野田市病院事業収支計画

(平成27年度～平成36年度)

(新病院改革プラン参考資料)

山陽小野田市病院局

(平成30年2月改訂)

目 次

第1	新改革プランに基づく病院収支計画の見直し・・・	2
第2	収支計画における課題・・・・・・・・・・・・・・・・	3
第3	平成26年度の状況と平成27年度以降の見通し	
1.	病院事業収益について・・・・・・・・・・・・・・・・	6
2.	病院事業費用について・・・・・・・・・・・・・・・・	15
3.	資本的収入及び支出について・・・・・・・・・・	26
第4	収支計画・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	31

第1 新改革プランに基づく病院収支計画の見直し

1. 見直しの経過等

これまでに策定した病院事業に関する収支計画等については、新病院建設に関する収支計画概要（平成23年2月）、病院事業改革プラン（平成23年10月改定）、新病院基本計画書中の事業収支概要計画（平成23年11月）及び新病院建設並びに新会計制度変更に伴う病院事業収支計画変更分（平成25年3月）がある。いずれも、病院事業改革プラン（平成23年度～平成27年度）を基本として実情を踏まえ策定したものである。

平成28年3月の改定については、新公立病院改革ガイドライン（平成27年3月31日 総務省自治財政局長通知）による新病院改革プランの収支計画の附属資料として作成するものである。具体的には、平成26年10月1日に開院した新病院の入院・外来患者数の動向や平成27年7月に完了した新病院建設事業の終了に伴う企業債借入金の償還計画、病院統合に伴う長期借入金の返済を含め、新改革プランにおける計画の基礎となる数値を作成したものである。

また、この度の改訂については、一時借入金の削減を目的とした一般会計からの繰入れに伴い収支の変更があるため、これも含めて一部見直しを行うものである。

収支計画期間については、新改革プランでは平成28年度から平成32年度までの5年間であるが、本収支計画では新病院建設後10年間とし、平成27年度から平成36年度までとする。

2. 収支計画作成について留意した事項

- (1) 計画は予算書・決算書の「収益費用明細書」及び「資本的収入及び支出明細書」の順に記載した。
- (2) 損益計算書に適合させるため、収益及び費用の個別明細については、消費税等（消費税及び地方消費税）を除いた金額で表示した。

第2 収支計画における課題

1 これまでの収支状況及び資金不足額の推移について

(1) 入院収益・外来収益の推移

入院について、平成24年度以降、病床稼働率は70%台で、1日当たりの入院患者数も170人に満たない状況であったが、平成26年10月1日から新病院の診療開始以降移転の影響もあり、患者数は徐々に回復し、1月以降は80%台となり、入院収益についても逡増している。

ただし、近年の介護施設等の増加及び近隣圏域での開院等の影響も含め、季節的な増加を除き、入院患者数の大幅な増員は厳しい状況となっている。

外来について、平成24年度以降患者数は1日当たり430人程度であるが、平成25年度からの院外処方の段階的实施による投薬用薬品収益の減少に伴い外来収益は大幅に減少となっている。

院外処方の完全実施(院外処方率95%)は平成26年度からであり、外来収益の減少以上に投薬用薬品費の減少となっており、一定の成果をあげている。

平成22年度から平成26年度までの入院・外来の概要は次表のとおりである。

入院・外来患者数及び収益等の推移 (千円)

年 度	H22	H23	H24	H25	H26
1. 入院					
(1)入院患者数(人)	66,053	63,070	57,776	60,553	58,812
(2)入院患者数(1日当)	181.0	172.3	158.3	165.9	161.1
(3)入院収益(千円)	2,134,371	2,084,482	1,991,447	2,093,191	2,027,295
(4)入院単価(円)	32,313	33,050	34,468	34,568	34,471
(5)病床稼働率(%)	84.2	80.1	73.6	77.2	74.9
(6)平均在院日数(日)	15.3	14.6	13.7	13.9	12.8
2. 外来					
(1)外来患者数(人)	109,133	109,685	105,571	103,966	105,066
(2)外来患者数(1日当)	449	450	431	426	434
(3)外来収益(千円)	1,367,000	1,410,442	1,328,834	1,160,777	801,772
(4)外来単価(円)	12,526	12,859	12,587	11,165	7,631
3. 合計					
(1)入院・外来患者数	175,186	172,755	163,347	164,519	163,878
(2)入院・外来収益	3,501,371	3,494,924	3,320,281	3,253,968	2,829,067
※投薬用薬品費の推移	549,170	561,997	508,397	356,756	70,551

(2) 資金不足比率（地方財政法）について

旧山陽市民病院統合時（平成21年度）の資金不足比率は23.8%で、前改革プランでは平成25年度に資金不足を解消する計画であったが、解消に至らず、4740万円（1.3%）の資金不足額を生じた。

また、平成26年度において、新病院建設及び移転に伴う入院収益の減少、各種経費の増加に伴い2億9617万円（9.4%）の資金不足を生じた。

資金不足額については、病院特例債の最終償還年度の平成27年度において、一般会計からの繰入れにより解消した。

資金不足額（率）の推移

（千円）

区 分	H22	H23	H24	H25	H26
資金不足額（千円）	586,769	230,247	171,826	47,397	296,171
資金不足率（%）	15.5	6.1	4.8	1.3	9.4
一般会計特別繰入金	190,000	250,000	70,000	100,000	88,968

(3) 新病院建設の事業費内訳及び財源内訳表

新病院建設の総事業費は、66億6000万円、企業債借入額は、新病院建設工事等36億9820万円、医療機器及び医療情報システム11億4340万円で、合計48億4160万円であり、当初計画（平成24年度計画）の借入予定額44億800万円を4億3360万円上回った。

1.建設事業費		H24～H26 年度別実績内訳			
区 分	(千円)				
	H24～H26 総事業費	H24 当初計画	H24 事業費	H25 事業費	H26 事業費
(支出)					
1. 新病院建設工事・実施設計	5,098,370	4,500,000	204,395	1,243,333	3,650,642
2. 医療機器・情報システム・什器備品	1,441,463	1,200,000			1,441,463
3. ソフト事業(BCP, 移設費他)	120,665	66,000	22,575	8,000	90,090
支 出 合 計	6,660,498	5,766,000	226,970	1,251,333	5,182,195
(収入)					
1. 補助金	57,227		280	10,308	46,639
2. 企業債(建設事業)	3,698,200	3,375,800	124,900	924,700	2,648,600
(医療機器・医療情報システム)	1,143,400	1,025,000			1,143,400
企業債合計	4,841,600	4,400,800	124,900	924,700	3,792,000
3. 一般会計出資金	1,361,100	1,299,200	40,800	308,200	1,012,100
4. 内部留保、起債対象外事業負担金	400,571	66,000	60,990	8,125	331,456
収 入 合 計	6,660,498	5,766,000	226,970	1,251,333	5,182,195

注 総事業費の内、外構工事等、約3億2900万円を平成27年度に繰越した。

(4) 病院統合時の資金対応

病院統合時に約20億円の資金不足額が生じ、これを解消するため、旧小野田市民病院の内部留保3億円のほか17億円の資金手当が必要であり、退職手当債7億5000万円、公立病院特例債4億3200万円、他会計長期借入金5億2000万円で補填した。

退職手当債の償還は平成25年度をもって終了し、公立病院特例債は平成27年度で償還が終了する。

一般会計からの長期借入金については平成21年度に4000万円、また、平成25年度から年次的に返済を行っているが、工業用水道事業会計からの長期借入金3億5千万円についてはこれまで返済計画を繰り延べている。

新病院建設に伴う企業債（医療機器及び医療情報システムに係るものは5年償還（1年据置））であり、返済が重なり資金的に厳しい状況となる。

建設改良等以外に充てた長期借入金残高 (千円)

区分・年度	H22	H23	H24	H25	H26
退職手当債	325,120	150,700	12,360	0	0
公立病院特例債	432,000	347,755	262,445	176,059	88,581
一般会計借入金	130,000	130,000	130,000	108,340	86,680
工水会計借入金	350,000	350,000	350,000	350,000	350,000
合計	1,237,120	978,455	754,805	634,399	525,261

(5) 地域医療構想を踏まえた役割の明確化

山口県の地域医療構想では、宇部・小野田医療圏域においては回復期病床が不足しており、高度急性期、急性期及び慢性期病床が過剰と推計されているものの、当院は当面はこれまでと同様の急性期病床として計画する。

ただし、地域医療構想により病床機能の変更があれば、新病院改革プランの見直しに伴い当計画を変更することもあり得ると考えている。

なお、地域包括ケアシステムの構築の役割の中で、介護施設・福祉施設との更なる連携が求められており、市の健康福祉部と密接に連携をとりながら、その推進を行っている。

第3 平成26年度の状況と平成27年度以降の見通し

1 病院事業収益について

(1) 入院収益等の実績について

病床稼働率は、平成22年度までは概ね84%台を保っていたが、平成23年度以降75%程度と低減しており、26年度は1日平均患者数161.1人、病床稼働率74.9%、入院収益20億2700万円程度となった。病床稼働率の低減については、平均在院日数の影響、また、高齢者が増加する中で近年の介護施設の充実等が考えられる。

平成27年度以降の計画数値は、新病院開院の平成26年10月以降の患者数等を参考として今後の計画とする。但し、移転準備として新たな入院患者の抑制等により9月末には60人まで入院患者数を減少させたことに伴う影響が年末まで続いたことから、平成27年1月以降の患者数及び平成28年1月～3月までの実績（見込）を参考として各施策に伴う要素を考慮し計画数値の基本とする。

平成27年1月～12月までの1年間の患者数実績（見込）は次表のとおり。

月別	入 院					外 来			
	入院患者数	入院1日平均	入院収益(千円)	入院単価(円)	病床稼働率	外来患者数	外来1日平均	外来収益(千円)	外来単価(円)
1月	5,442	175.5	203,291	37,356	81.6	9,013	474.0	69,329	7,692
2月	5,287	188.8	186,749	35,322	87.8	8,379	440.8	65,454	7,812
3月	5,355	172.7	200,706	37,480	80.3	9,295	422.5	74,066	7,968
4月	5,438	181.3	169,926	31,248	84.3	8,980	427.6	77,279	8,606
5月	5,257	169.6	170,106	32,358	78.9	8,154	453.0	71,432	8,760
6月	5,179	172.6	179,866	34,730	80.3	9,183	417.4	77,903	8,483
7月	5,405	174.4	208,170	38,514	81.1	9,344	424.7	79,711	8,531
8月	5,452	175.9	174,347	31,978	81.8	8,531	406.2	77,929	9,134
9月	5,445	181.5	200,828	36,883	84.4	8,607	453.0	76,738	8,915
10月	5,378	173.5	198,378	36,887	80.7	8,879	422.8	84,068	9,468
11月	5,537	184.6	184,984	33,409	85.9	8,339	438.9	76,195	9,137
12月	5,283	170.4	199,678	37,796	79.3	8,649	455.2	80,820	9,344
合計	64,458	176.6	2,277,029	35,325	82.1	105,353	433.5	910,924	8,646

(2) 平成28年度以降の入院患者数等の見込み

①入院患者数（病床稼働率）

新病院開院後については、医師の増員、また、患者1人当たりの病床面積の拡大や個室の充実などの入院環境の改善に伴い、平成26年1月以降の実績（見込）も参考とし、平成28年度以降の患者数及び入院単価を見込む。

②入院単価

1人当たりの入院単価については、新たに療養環境加算1600万円、重症者等療養環境加算1000万円取得すること、また、病棟での服薬指導の充実等により、各種加算を取得しており、平成28年度は35,500円、平成29年度は36,700円、平成30年度以降は37,200円とする。

平成27年度以降の入院に係る計画は次表のとおりとする。

・入院収益（計画）

年 度	H 2 7	H 2 8	H 2 9	H 3 0 以 降
病床数	215	215	215	215
病床稼働率（%）	82.8	83.7	86.0	86.5
1日平均患者数(人)	178	180	185	186
1人当たり単価(円)	35,400	35,500	36,700	37,200
平均在院日数（日）	15	16	17	17
年間入院収益(千円)	2,299,800	2,332,300	2,478,075	2,525,414

(3) 平成28年度以降の外来患者数等の見込み

① 患者数（1日平均）

外来患者数については、平成23年度までは450人前後で推移しており、平成24年度からも減少傾向が認められる。平成25年度以降430人で新病院開院後も同様の傾向が続くため、平成29年度は410人、平成30年度以降は411人とする。

② 外来単価

外来単価については、平成25年度中に院外処方を段階的に行い、平成26年度から完全実施で、院外処方率95%で推移している。院外処方を実施する前の実績12,500円程度から薬価収益を差し引いた額を基準として算定し、これに透析の増床や平成27年4月から実施の外来化学療法加算を考慮し、順次引き上げ、平成29年度は1人1日あたりの単価を9,500円、平成30年度9,600円とする。

なお、透析台については、開院時に5台追加し24台としているが、今後、患者数の増加を見込み、更に4台追加することが可能である。

外来収益（計画）

年 度	H 2 7	H 2 8	H 2 9	H 3 0 以降
1 日平均患者数(人)	435	450	410	411
1 人当たり単価(円)	9,100	9,300	9,500	9,600
年間外来収益（千円）	961,800	1,016,800	950,272	962,617

（４）その他医業収益（①室料差額、②公衆衛生活動、③その他）

①室料差額収益

室料差額収益（個室使用料）の実績及び予算（消費税抜）は次のとおりであるが、平成26年10月からの新病院の個室については全て1人部屋とし、合わせて利用料の見直しを行った。

（千円）

年 度	H22 (実績)	H23 (実績)	H24 (実績)	H25 (実績)	H26 (実績)
室料差額収益	33,132	32,797	29,585	31,145	44,669

有料個室（64床）及び8階女性病棟の無料個室9室を含め、ベッドコントロールの効率化を図り、病床の有効利用を図る。

室料差額収益については、平成27及び28年度を74,500千円とし、平成29年度以降は80,000万円の収入を見込む。

個室の設置状況及び利用率等の見込みは過去1年間の実績を踏まえ次表のとおりとする。

室料差額内訳

区 分	面積	室数	ベッド数	利用率	税抜価格	収入額(税抜)
	(㎡)	(室)	(床)	(%)	(円)	(円)
一般 個室A	10.70	6	6	95	1,500	3,120,750
個室B	16.23	28	28	90	3,300	30,353,400
個室C	16.23	18	18	85	4,000	22,338,000
個室D	17.10	8	8	80	5,000	11,680,000
個室E	32.50	4	4	60	8,000	7,008,000
無料個室	9室					
合計・平均		64	64	86		74,500,150

②公衆衛生活動収益

(千円)

年 度	H22 (実績)	H23 (実績)	H24 (実績)	H25 (実績)	H26 (実績)	H27 (予算)
公衆衛生活動収益	88,427	89,104	98,215	90,446	86,023	89,000

実績の主な内訳は、集団健診収入7000万円、予防接種収入2000万円程度で推移しており、平成27及び28年度は8900万円とし、平成29年度は1割程度の増加を見込む。

③その他

(千円)

区分・年度	H22	H23	H24	H25	H26	H27
救急医療負担金	93,058	93,200	95,704	98,725	97,888	97,608
保健衛生行政負担金	15,658	11,289	10,889	10,889	10,889	10,915
医業相談収益	17,914	20,910	17,801	20,375	31,523	32,000
その他	31,805	33,126	32,528	32,147	34,564	39,500
合 計	158,435	158,525	156,922	162,136	174,864	180,023

救急医療負担金及び保健衛生行政負担金は一般会計繰入金であり、市長部局と調整した額とした。また、医療相談収益は、人間ドック収入及び嘱託医料（現在6施設及び7事業所）であり、平成28年度以降、ドック収入の充実を見込む。

その他の主なものは文書料、貸衣料等、2次救急運営費補助金であり、文書料及び貸衣料等について増加を見込む。

その他医業収益の今後の見込み（税抜き）（千円）

年 度	H 2 8	H 2 9	H 3 0 以降
室料差額収益	74,500	80,000	80,000
公衆衛生活動収益	89,000	102,200	100,000
救急医療負担金	97,400	100,392	103,434
保健衛生行政負担金	11,000	10,889	7,101
医業相談収益	32,000	39,000	39,000
その他	44,500	63,586	63,138
合 計（千円）	348,400	396,067	392,673

(5) 医業外収益（一般会計繰入金関係）

医業外収益の大部分を占める一般会計からの繰入金の推移は次表のとおりであり、特に病院事業改革プランに基づき、病院統合に伴う退職手当償還金等の経費の補填を行っており、この財源として「病床削減時の既存交付税措置の5年間継続」に伴う普通交付税措置額も充てられている。（改革プラン等の欄参照）

①一般会計負担金（繰出基準による負担金） (千円)

区分・年度	H22	H23	H24	H25	H26	H27
高度医療	14,478	14,701	22,225	14,701	14,701	14,701
企業債利息	13,938	12,312	10,483	9,659	14,854	30,339
小児医療						
一般会計負担金合計	28,416	27,013	32,708	24,360	29,555	45,040

②一般会計補助金（繰出基準による経営基盤強化補助金） (千円)

区分・年度	H22	H23	H24	H25	H26	H27
研究研修費	23,951	28,301	27,675	27,257	28,791	32,080
共済追加費用	30,366	27,870	23,821	20,628	19,169	15,319
改革プラン等	190,000	250,000	70,000	100,000	88,968	297,000
医師確保対策	21,591	1,506	1,146	1,146	1,166	1,166
基礎年金拠出金	41,565	45,932	44,397	42,067	46,734	49,089
児童手当	7,848	7,362	4,936	6,176	6,300	6,190
院内保育所運営費						5,000
一般会計補助金合計	315,321	360,971	171,975	197,274	191,128	405,844

※平成26年度の改革プラン分については、新病院への移転経費等を含む。

※平成27年度数値は予算による。

③平成28年度以降についても、総務副大臣通知の「地方公営企業繰出金について（通知）」を原則とし、基準を明確化する。

また、平成27年度の院内保育所（医師会との共同利用）設置に伴う運営経費の補助については、保育児童数増加に応じて遡増させた。（補助金）

なお、一般会計からの企業債利子に対する繰入金に大きな影響を与える新病院建設に伴う企業債借入額は、事業繰越分も含め平成27年度で次表のとおりであり、また、平成27年度以降の医療機器更新に係る借入予定額は各年5500万円とし利率は1.0%で算定した。

(6) 新病院建設に係る企業債借入状況 (P 4 参考)

①新病院建設に伴う企業債借入は、今後の財政運営に大きく影響する、借入状況及び平成36年度までの元利返済計画は次表のとおりとなる。

(千円)

借入年度	借入額	借入目的	借入利率	償還終期
H24年度	124,900	病院建設	1.500%	H54年度
H25年度	924,700	病院建設	1.400%	H55年度
H26年度	2,388,600	(起債前借)	1.200%	H27年度
H26年度	1,143,400	医療機器等	0.285%	H31年度
H27年度	2,648,000	病院建設	1.100%	H55年度
借入合計	4,841,000			

※H26年度起債前借23億8860万円は、H27年度借入26億4800万円に統合。(病院建設)

※医療機器等には、医療機器、医事情報システム、什器備品を含む。

新病院建設に係る元金・利子の支払状況

(平成26年度～平成36年度)

(千円)

支払年度	元金	利子	元利合計額
H26	0	14,022	14,022
H27	0	35,323	35,323
H28	285,850	47,012	332,862
H29	285,850	46,197	332,047
H30	290,002	45,369	335,371
H31	321,192	44,384	365,576
H32	132,842	43,000	175,842
H33	134,419	41,423	175,842
H34	136,016	39,826	175,842
H35	137,633	38,210	175,843
H36	139,268	36,575	175,843

②企業債借入総額に係る利子の支払計画及び一般会計からの負担金の額は次表のとおりとなる。

企業債借入利子に係る一般会計繰入基準額(医業外収益)

(千円)

企業債利子支払計画(H27年度以降)	H27	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34	H35	H36
平成14年度以前借入分×2/3	6,517	5,830	5,271	4,708	4,130	3,536	2,923	2,295	1,649	1,077
平成15年度～平成26年度借入分×1/2	15,102	9,068	8,623	8,148	7,630	7,066	6,812	6,555	6,294	6,029
平成27年度以降借入予定分×1/2	8,720	14,818	15,051	15,223	15,332	15,245	14,711	14,169	15,122	14,269
一般会計繰入金(利子分)合計額	30,339	29,716	28,945	28,079	27,092	25,847	24,446	23,019	23,065	21,375

企業債利子の支払計画(医業外費用)

(千円)

目的	H27	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34	H35	H36
支払利子の総額	58,257	56,519	55,255	53,804	52,118	49,926	47,430	44,890	45,306	42,512

③一般会計からの繰入金の全体計画(資本的収入を含む。)は、次表「一般会計からの繰入金基準」による。

なお、資本的収入の企業債償還金分については、資本費繰入収益を含む。

一般会計からの繰入金基準（千円）

区分	年度	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34	H35	H36
収益的収入														
1	企業債利子	10,483	9,659	14,854	30,339	29,577	28,545	27,544	27,092	25,847	24,446	23,019	23,065	21,375
2	小児医療													
3	院内保育所				5,000	5,334	10,000	5,129	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000
4	救急医療	95,704	98,725	97,888	97,608	103,701	100,392	103,434	98,000	98,000	98,000	98,000	98,000	98,000
5	高度医療	22,225	14,701	14,701	14,701	14,701	14,701	18,384	15,000	15,000	15,000	15,000	15,000	15,000
6	保健衛生	10,889	10,889	10,889	10,915	10,889	10,889	7,101	11,000	11,000	11,000	11,000	11,000	11,000
7	経営基盤強化	171,975	197,274	191,128	400,844	95,255	445,733	100,720	106,200	106,200	106,200	106,200	106,200	106,200
	(1)研究研修	27,675	27,257	28,791	32,080	33,826	33,923	33,042	33,000	33,000	33,000	33,000	33,000	33,000
	(2)追加費用	23,821	20,628	19,169	15,319	8,871	8,871	11,361	20,000	20,000	20,000	20,000	20,000	20,000
	(3)改革プラン(補助)	70,000	100,000	50,000										
	(4)改革プラン(特別)			38,968	297,000		350,000							
	(5)医師確保	1,146	1,146	1,166	1,166	1,166	1,166	3,546	1,200	1,200	1,200	1,200	1,200	1,200
	(6)基礎年金	44,397	42,067	46,734	49,089	46,864	46,590	47,687	46,000	46,000	46,000	46,000	46,000	46,000
	(7)児童手当	4,936	6,176	6,300	6,190	4,528	5,183	5,084	6,000	6,000	6,000	6,000	6,000	6,000
小計		311,276	331,248	329,460	559,407	259,457	610,260	262,312	267,272	266,047	264,646	263,219	263,265	261,575
資本的収入														
1	建設改良	30,987	10,987	83,703	8,704	9,796	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000
2	企業債償還金	82,292	69,459	75,224	72,796	196,648	190,890	186,624	205,621	118,284	119,685	121,111	122,566	121,973
小計		113,279	80,446	158,927	81,500	206,444	200,890	196,624	215,621	128,284	129,685	131,111	132,566	131,973
繰出金基準額合計		424,555	411,694	488,387	640,907	465,901	811,150	458,936	482,913	394,331	394,331	394,329	395,831	393,548

④医業外収益（一般会計繰入金を除く）

これまでの実績を考慮して計上する。平成31年度以降について、産科医確保支援事業補助金360万円、公舎使用料、自動販売機及び売店設置収入、テレビ利用手数料、保育料収入等で1600万円とする。

なお、平成29年度以降について、病院会計及び一般会計間の退職金負担金について、収支計画上では収入について計上していない。

⑤平成26年度から新会計制度が適用され、これまで償却資産の取得時の補助金等（受贈財産評価額、国・県補助金、寄附金、一般会計からの元金に対する負担金、寄附金等）について、一旦、長期前受金（負債の部 繰延収益）として整理され、減価償却見合いに応じて収益化することとされた。

⑥企業債償還金に対する一般会計負担金について、負担額と減価償却見合いに大きな差がなく財務諸表に大きな影響が生じないと判断する場合（医療機器等）は、資本費繰入収益（医業外収益）として計上する。

医業外収益に計上する長期前受金収益化額及び資本費繰入収益は次のとおり計画する。なお、資本剰余金への計上は、非償却資産（土地等）の取得に係る負担金相当額である。

長期前受金収益化計画 (千円)

年度	発生額	収益化分	除却分	残高	資本費繰入収益	(参考)資本剰余金
H26期首残高				395,497		
26年度	156,640	48,439	301,403	202,295	47,750	1,205
27年度	48,249	54,892	711	194,941	33,321	1,226
28年度	98,203	99,034	250	193,860	107,192	1,246
29年度	99,363	103,548		189,672	89,369	1,268
30年度	100,600	106,627		183,645	95,974	1,333
31年度	117,806	123,540		177,911	91,768	1,357
32年度	100,738	103,552		175,097	20,375	1,380
33年度	102,138	104,567		172,668	22,325	1,404
34年度	103,564	106,493		169,739	25,175	1,428
35年度	105,018	107,948		166,809	27,500	1,452
36年度	104,424	105,588		165,645	64,439	49

※長期前受金発生額の主なものは一般会計からの償還元金に対する繰入金及び企業債対象外事業の繰入金を対象となる。

※企業債対象事業外の投資的経費については耐用年数10年とした。

(7) 特別利益

平成27年度において資金不足を解消するため一般会計から2億9700万円繰入れた。また、平成29年度において一時借入金の削減のため、一般会計から3億5,000万円を繰入れる。その他においては、固定資産売却益、過年度損益修正益等を枠計上とする。

2 病院事業費用について

1. 医業費用

(1) 給与費

(千円)

年 度	H24 (実績)	H25 (実績)	H26 (実績)
医師	347,132	347,225	357,954
看護部門	651,225	661,492	651,564
医療技術部門	217,403	202,385	184,387
事務部門	64,633	72,231	79,366
賞与等引当金			94,000
賃金等	250,771	275,298	289,332
法定福利費	273,116	266,226	264,004
退職金	139,296	184,577	75,217
退職給付引当金	0		特別損失に計上
全職員合計	1,943,576	2,009,434	1,995,824

①給与費については給料及び諸手当等で約1.8億円、これに退職手当を加えた額で概ね1.9億円から2.0億円程度で推移している。

給与費について、平成25年度まで職員給与の削減を実施してきたが、平成26年度は復元した。定年、普通退職者の増加に伴う若年層の雇用により給与総額はほぼ現状維持となる。また、平成27年度以降医師の増加を見込み、医師給与については増額とした。

②新会計制度による退職給付引当金は平成26年度に一括計上したので、平成27年度以降は年度末に増減分の調整を行う。

③新会計制度による賞与引当金及び賞与引当金に対応する法定福利費引当金として、約1億2000万円を計上した。

平成27年度以降の給与費等の計画は次表のとおりとする。

平成27年度以降の職員数の状況及び給与費内訳

(単位：千円)

区分／年度	H27	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34	H35	H36
職員数	194	194	193	197	195	196	196	196	196	196
退職者数(定年)	4	1	2	6	4	6	7	5	1	5
給与費	2,085,102	2,040,204	2,190,211	2,233,857	2,201,866	2,214,444	2,214,444	2,214,444	2,214,444	2,214,444
基本給	740,613	742,941	774,413	798,593	812,607	823,881	823,881	823,881	823,881	823,881
手当	637,515	629,087	666,808	674,649	653,637	653,637	653,637	653,637	653,637	653,637
賃金	332,669	328,960	367,396	329,679	320,000	320,000	320,000	320,000	320,000	320,000
報酬	5,760	2,184	5,784	2,184	2,184	2,184	2,184	2,184	2,184	2,184
法定福利費	296,076	289,989	291,599	305,571	313,438	314,742	314,742	314,742	314,742	314,742
退職給付費	72,469	47,043	84,211	123,181	100,000	100,000	100,000	100,000	100,000	100,000

※医師数(常勤)については、年次的に増加とし、平成32年度以降30人として算定した。

(2) 材料費

平成26年度までの材料費の実績及び内訳は次表のとおりで、平成24年度までは、患者数に応じて11億円から12億円で推移しており、投薬・注射薬品費が材料費全体の76%を占めていた。

また、患者1人1日あたりの医療材料費の実績は5200円程度で、材料費全体では1人1日あたり6800円から6900円で推移していた。

料金収入(入院及び外来収入)に対する材料費の割合は34%程度、薬品費は26%程度であったが、平成25年度は院外処方を段階的に行い、平成26年度以降は完全実施となり、患者1人1日あたりの医療材料費の実績を考慮して、料金収入(入院収益及び外来収益の合計額)に対する材料費の割合については24%、料金収入に対する薬品費の比率は14%程度となっているが、価格交渉等によりこの割合の通減を図るものとする。

①材料費の推移と平成27年度見込

(千円)

区分・年度	H23	H24	H25	H26	H27
投薬用薬品費	561,997	508,397	356,756	70,551	100,000
注射薬品費	358,712	348,290	324,908	317,291	372,500
検査材料費	46,940	44,086	45,151	44,583	51,000
X線材料費	27,604	22,890	22,415	16,294	11,000
その他材料費	200,296	197,459	213,566	204,072	240,000
給食材料費	2,212	1,600	1,706	1,282	1,400
医療消耗備品費	2,264	4,225	5,198	5,569	4,100
材料費 合計	1,200,025	1,126,947	969,700	659,642	780,000

②料金収入に占める材料費全体及び薬品費の割合

(千円)

区分・年度	H23	H24	H25	H26	H27
料金収入	3,494,925	3,320,281	3,253,968	2,829,067	3,261,600
材料費の割合	34.3%	34.0%	29.8%	23.3%	23.9%
薬品費の割合	26.3%	25.8%	20.9%	13.7%	14.5%

③ 患者1人1日あたりの医療材料費の実績（給食材料費を除く）

※分数について、分子は金額（千円）、分母は入院・外来患者の年間総数を示す。

患者1人1日当 医療材料費	H24	H25	H26
投薬用薬品費	$\frac{508,397}{163,347} = 3,112$ 円	$\frac{356,756}{164,519} = 2,168$ 円	$\frac{70,551}{163,878} = 431$ 円
注射用薬品費	$\frac{348,290}{163,347} = 2,132$ 円	$\frac{324,908}{164,519} = 1,975$ 円	$\frac{317,291}{163,878} = 1,936$ 円
その他	$\frac{268,660}{163,347} = 1,645$ 円	$\frac{286,330}{164,519} = 1,740$ 円	$\frac{270,519}{163,878} = 1,651$ 円
合 計	$\frac{1,125,347}{163,347} = 6,889$ 円	$\frac{967,994}{164,519} = 5,884$ 円	$\frac{658,361}{163,878} = 4,017$ 円

③ 平成27年度以降の材料費の計画

（千円）

区分・年度	H27	H28	H29	H30 以 降
薬品費（投薬、注射）	472,500	480,000	386,400	368,400
その他材料費	307,700	300,000	377,102	359,724
材料費合計	780,000	780,000	763,502	728,124
薬品費の料金収入割合	14.5%	14.3%	10.1%	9.5%
料金収入	3,261,600	3,349,100	3,824,414	3,880,704

（3）経費

経費は、業務等委託料、光熱水・燃料費等の一般管理費及び新会計制度に伴う引当金繰入額が主なものであり、平成24年度から平成26年度までの推移は次表のとおりである。

① 経費の内訳及び推移

区分・年度	H24	H25	H26
・委託料	329,828	322,363	431,046
・一般管理費	158,371	164,004	192,237
光熱水・燃料	62,339	66,063	72,461
修繕料	18,951	13,995	26,994
保険料	19,648	18,342	20,068
賃借料	20,232	26,746	25,166
その他	37,201	38,858	47,548
・引当金繰入額			4,910
合 計	488,199	486,367	628,193

②委託料の推移

平成26年度までの委託料の金額は次表のとおり。

なお、平成26年度においては多額の病院移転経費が発生した。

(千円)

委託料	H24	H25	H26
・通常年度分	329,828	322,263	327,152
・病院移転関連経費			103,894
医療機器移転			77,937
物品搬送等			17,425
コンサル料			8,532
合計	329,828	322,263	431,046

平成27年度以降の委託料の内訳は次のとおりとする。

(千円)

委託内容	H27	H28	H29以降
設備保守業務			
建物・附属設備	70,400	75,000	76,500
医療機器	31,000	35,000	41,000
清掃等	24,300	24,300	24,300
業務			
医事業務	63,800	63,800	67,800
給食・材料	81,000	85,000	88,000
リネン	29,500	30,000	32,600
医療廃棄物処理	12,200	13,000	18,200
外注検査	24,000	30,000	38,200
電算関係			
医事システム等	62,000	65,000	65,000
院内保育所	11,000	22,000	22,000
その他	10,500	10,500	24,700
合計	419,700	453,600	498,300

※ 新病院で増加した理由は、①エネルギー設備関係の24時間保守体制の確保、②医事システムについて、画像保存通信システム（パックス）の導入、③医療機器については高度化に伴う保守料の増加、④清掃について、面積が旧病院に比べ3割程度増加、また、個別トイレの増加等による、⑤院内保育所は、平成29年度で定員数の25名に達するとし、委託料を算定した。

③一般管理費の今後の計画

光熱水費及び燃料費については、床面積増加分35%（12940㎡→17368㎡）及び新規医療機器の導入、入院環境の整備、照明機器等の増加及び社会的要因も含め、全体で40%程度増加が見込まれるが、省エネ対策に伴う各種設備（コ・ジェネレーション、太陽光、太陽熱、地中熱、雨水利用、LED等）の利用等を含め、従来の20%程度の軽減を想定し、実質的に20%程度の増加を見込む。

修繕料は、建物及び医療機器等の修繕を含め1800万円程度とする。

賃借料は、現行の金額で算定（医療機器、病室カーテン、マット等の借上料）し、その他の経費についても据え置く。

（一般管理費内訳）

（千円）

区分・年度	H26	H27	H28	H29	H30以降
光熱水・燃料	72,461	63,000	66,000	60,800	60,800
修繕料	26,994	16,200	18,500	15,000	17,000
保険料	20,068	13,200	13,300	13,000	14,000
賃借料	25,166	25,600	25,600	30,000	28,000
その他	47,548	57,300	58,000	56,950	62,591
一般管理費 合計	192,237	175,300	181,400	175,750	182,391

平成26年度は、移転に伴う各種経費、駐車場の借上等、一時的に一般管理費が増加となった。

④新会計制度を踏まえ、一般管理費に貸倒引当金を計上する。

貸倒引当金以外は当面枠計上とした。

引当金計上額

（千円）

区 分	H26年度計上額	備 考
貸倒引当金	10,000	過去の実績を考慮した。
修繕引当金	10	今年度未実施額について計上
特別修繕引当金	10	法令等の規定が必要

経費の今後の見込

（千円）

経費内訳	H27	H28	H29	H30以降
委託料	419,700	453,600	498,300	498,300
一般管理費	175,300	181,400	175,750	182,391
合 計	595,000	635,000	674,050	680,691

(4) 減価償却費

新病院建物完成後において、新病院建設に伴う建物・構築物、医療機器及び除却対象でない資産等（職員宿舎、院内保育所等）について減価償却費を算定した。（別表）

また、平成28年度以降、毎年5000万円程度の医療機器購入を見込んだほか、平成34年度に医事電算システムの更新経費として3億円計上した。

減価償却予定表は次ページ（P22）のとおりとなる。

(5) 資産減耗費

棚卸資産減耗費並びに医療機器及び什器備品等の固定資産除却費を平成27年度以降120万円とした。

(6) 研究研修費

専門研修経費や図書費で、毎年度1000万円とする。

(7) 控除対象外消費税（投資的事業に係る消費税等）

長期前払消費税（固定資産投資その他の資産）として引き続き繰延経理を行い、医療機器については5年、建物及び附属設備については20事業年度以内で均等額以上を償却する。

また、控除対象外消費税償却費は、平成25年度までは医業外費用とされていたが長期前払消費税償却費として医業費用に計上することとなった。

長期前払消費税償却費

(千円)

区分・年度	H27	H28	H29	H30	H31	H32 以降
長期前払消費税償却	34,435	39,413	38,784	36,093	36,000	12,000

減価償却予定表 27年度以降見込み

(単位:千円)

取得年度	取得額	目的	H27	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34	H35	H36
26年度以前		建設事業	19,100	14,073	14,049	13,633	13,633	13,633	13,633	13,503	13,299	13,110
26年度以前		医療機器	50,096	44,504	35,333	22,679	10,045	2,064	68	68	49	25
平成26年度	4,275,244	建設事業	187,562	187,563	187,563	187,563	187,563	187,563	187,563	187,563	187,563	187,563
平成26年度	1,268,629	医器・電算	201,849	201,849	201,849	201,819	174,576	142,156	53,214	6,647	4,474	4,025
平成27年度	556,114	建設事業		26,856	26,856	26,856	26,856	26,856	26,856	26,856	26,856	26,856
平成27年度	51,429	医療機器		8,386	8,386	8,386	8,386	8,137	3,679	1,633	1,101	662
平成28年度	48,476	医療機器			8,030	8,030	8,030	8,030	6,971	3,719	1,512	757
平成29年度	98,150	医療機器				17,675	17,675	17,675	17,675	17,675	4,888	
平成29年度	11,810	建設事業				351	351	351	351	351	351	351
平成29年度	4,220	車両				630	630	630	630	630	630	229
平成30年度	50,926	医療機器					9,166	9,166	9,166	9,166	9,166	2,547
平成31年度	50,000	医療機器						9,000	9,000	9,000	9,000	9,000
平成32年度	50,000	医療機器							9,000	9,000	9,000	9,000
平成33年度	50,000	医療機器								9,000	9,000	9,000
平成34年度	350,000	医療機器等									54,000	54,000
平成35年度	50,000	医療機器										9,000
平成36年度	50,000	医療機器										
合計			458,607	483,231	482,068	487,625	456,911	425,261	337,806	294,811	330,889	326,125

2. 医業外費用

(1) 支払利息

①企業債利息は、新病院建設に伴う企業債借入利息が主なもので、平成27年度以降については、平成34年度医療電算システムの更新及び医療機器の定期的な更新による借入を年間5500万円見込み、企業債利息を算定した。

借入利率は、医療機器等について1.0%とし算定する。

企業債利息の支払予定は次のとおり。(詳細は次ページのとおり。)

企業債利子の合計額

(千円)

区分・年度	H27	H28	H29	H30	H31	H32
企業債利子	58,257	56,110	54,445	52,902	51,455	49,525

②一時借入金利子は、平成26年度末残高5億5000万円で、年次的に解消することとし、前年度末一時借入金残高を基準として、1.5%で算定した。

また、通常の運転資金として1億5000万円程度を想定する。

一時借入金利子の推移

(千円)

区分・年度	H27	H28	H29	H30	H31	H32	H33
一時借入金利子	8,744	4,425	4,425	2,950	2,950	2,950	1,500

③長期借入金利子は一般会計及び工業用水道事業会計からの借入金利子で、支払額は次のとおり。なお、工業用水道事業会計からの借入金は償還期限を延長する計画とする。

(千円)

区分・年度	H27	H28	H29	H30	H31	H32	H33
長期借入金利子	1,435	1,387	1,338	1,065	792	528	264

④支払利息の合計額

(千円)

区分・年度	H27	H28	H29	H30	H31	H32	H33
企業債利子	58,257	56,110	54,445	52,902	51,455	49,525	47,264
一時借入金利子	8,744	4,425	4,425	2,950	2,950	2,950	1,500
長期借入金利子	1,435	1,387	1,338	1,065	792	528	264
合計	68,436	61,922	60,208	56,917	55,197	53,003	49,028

平成 27年度以降について、既借入額及び借入予定額についての利子の支払計画(H27～H36)

千円

借入年度		目的	H27	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34	H35	H36
26 年度以前	432,000	特例債	837	0								
26 年度以前		事業債	39,979	26,884	25,152	23,358	21,454	19,436	18,009	16,551	15,061	13,672
平成 27 年度(H26 建物本借入)	2,648,600	本借入	17,441	29,135	29,135	29,135	29,135	28,868	27,799	26,717	25,623	24,518
平成 27 年度	39,400	医療機器		91	87	65	42	18				
平成 28 年度	32,200	医療機器			71	68	50	32	14			
平成 29 年度	94,100	医療機器				276	265	194	124	53		
平成 30 年度	55,000	医療機器					509	477	350	223	95	
平成 31 年度	55,000	医療機器						500	468	343	218	93
平成 32 年度	55,000	医療機器							500	468	343	218
平成 33 年度	55,000	医療機器								500	468	343
平成 34 年度	55,000	医療機器									500	468
平成 35 年度	55,000	医療機器										500
平成 36 年度	55,000	医療機器										
小計			58,257	56,110	54,445	52,902	51,455	49,525	47,264	44,855	42,308	39,812
平成 34 年度	300,000	電算									3,000	2,700
合 計			58,257	56,110	54,445	52,902	51,455	49,525	47,264	44,855	45,308	42,512

※ 企業債借入利率について、平成 30 年度以降の計画は、医療機器等 1. 0%で算定している。

(2) その他の医業外費用

①雑支出（消費税及び地方消費税）について、損益計算書（収支計画）では各経費は税抜きで計上しており、消費税等相当額について雑支出に一括して計上することとなる。平成26年度から消費税等が8%となったこと、及び平成31年10月から税率を10%として算定する。

②退職金負担金は、過去の病院在職者の退職に伴い、在職期間に応じて一般会計に負担する経費である。

③患者外給食材料は平成27年度以降800千円とする。（お祝膳）

④平成26年度までの実績及び平成27年度以降の計画は次のとおりとなる。

平成26年度までの実績

(千円)

区分・年度	H24	H25	H26	備考
雑支出	77,057	69,709	77,936	消費税等
繰延勘定償却費				
控除対象外消費税	5,095	5,802	17,439	長期前払消費税償却
退職給与金	139,762	12,368		
退職金負担金	6,888	18,235	9,795	他会計への負担金

平成27年度以降の支払計画

(千円)

区分・年度	H27	H28	H29	H30	H31以降
雑支出（消費税分）	105,000	100,000	112,300	108,518	120,000
退職金負担金	6,135	1,224	23,169	9,501	
患者外給食材料	700	730	780	720	700

3. 特別損失

災害損失、過年度損益修正損等であるが、枠計上とし100万円とする。

3 資本的収入及び資本的支出について

資本的支出

(1) 建設改良費については、企業債対象事業として、平成28年度以降は医療機器等の更新等として各年度5,500万円、医事システムについては導入後8年経過後の平成34年度に3億円の投資計画とする。

また、企業債対象外の附属設備の改良等及び医療機器取得費として2,000万円計上する。

(2) 平成27年度以降元金償還金の推移、及び一般会計からの元金償還額に対する繰り入れ予定額は次表のとおりとなる。

(3) 病院特例債及び他会計からの長期借入金の償還

建設事業以外に充てた企業債は、病院統合に伴う山陽市民病院の不良債務の整理及び病院改革プランに伴うものであり、これまで退職手当債は、平成25年度で償還済みであるが、病院特例債は平成27年度で償還が終了する。工業用水道事業会計からの長期借入金3億5,000万円については、病院建設に係る借入金等の返済が多額であり病院事業の資金状況も厳しく、借入期限を更に延長する計画とし、次のとおりとする。

病院特例債及び長期借入金の返済計画 (千円)

区 分	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32	H33
病院特例債	87,478	88,582	0					
工水会計長期借入金 (総額 350,000)	変更後	10,000	10,000	66,000	66,000	66,000	66,000	66,000
	変更前	87,500	87,500	87,500	87,500	0		
一般会計長期借入金	21,660	21,660	21,660	21,660	21,700	0		

資本的収入

(1) 企業債収入は平成28年度以降、原則として各年度5,500万円、平成34年度で医事システム更新に係る企業債借入として3億円計上する。

(2) 企業債対象外の投資的経費に対する一般会計負担金は各年度1,000万円とする。

(3) 補助金・寄附金等は枠計上とする。

H26年度までの投資予定額（企業債借入額）及び公債費元金償還額

(千円)

区 分	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34	H35	H36	H26末 残高	借入総額
-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	------------	------

1. 建物・構築物

H6 泌尿器科建物	3,347	3,505	3,670	3,842	4,023	4,212	4,411	4,618	4,835	5,063	5,301	43,481	80,600
H8 腎・透析センター	6,975	7,172	7,374	7,582	7,795	8,015	8,241	8,474	8,713	8,958	9,211	100,743	177,900
H11 職員宿舎建物	16,050	16,373	16,702	17,038	17,380	17,729	18,086	18,449	18,820	19,198	19,584	179,359	352,400
H11 職員宿舎設計	820	834	849	863	878	893	908	924	939	955	0	8,044	56,700
H11 職員宿舎土地	1,808	1,839	1,870	1,902	1,934	1,968	2,001	2,035	2,071	2,106	0	17,725	

2. 改革プランによる繰上償還免除分

H8 破碎室改修	353	363	373	384	394	405	417	429	441	453	466	5,097	9,000
H9 本館東2・3F	1,464	1,495	1,527	1,559	1,592	1,625	1,660	1,695	1,730	1,767	1,804	22,097	37,800
H10 血管造影室	724	740	755	771	788	804	821	839	856	874	893	11,905	19,100
H19 高圧盤・受電盤	1,268	1,290	1,312									2,602	9,900
H19 MRIシールド	2,639	2,668	2,697	2,727								8,092	21,000
H20 S61分借換	22,840	22,860										22,860	159,900
H21 ナースコール	1,406	1,418	1,431	1,444	1,457	1,470						7,221	11,400
H24 S61分借換	6,450	6,450	6,450									12,900	25,800

3. 新病院建設に伴う借入分

H24 財務局 建物	0	0	0	0	4,152	4,214	4,278	4,342	4,407	4,474	4,541	124,900	124,900
H25 財務局 医療機器	0	11,540	11,563	11,587	11,610							46,300	46,300
H25 山銀 医療機器	0	5,900	5,900	5,900	5,900							23,600	23,600
H25 財務局 建物	0	0	0	0	0	31,128	31,566	32,009	32,459	32,915	33,377	924,700	924,700
H26 山銀 医療機器		0	285,850	285,850	285,850	285,850						1,143,400	1,143,400
H26 財務局 建物	起前	本借入	0	0	0	0	0						2,388,400
H27 財務局 建物	26 繰越分	本借入	0	0	0	0	0	上に統合					260,200

3. 医療機器等

H22 銀行	8,850	8,850										8,850	35,400
H23 財務局	6,241	6,259	6,278									12,537	25,000
H23 銀行	6,350	6,350	6,350									12,700	25,400
H24 財務局	12,481	12,494	12,506	12,519								37,519	50,000
H24 銀行	6,650	6,650	6,650	6,650								19,950	26,600

4. 上記の年度別区分

	27	28	29	30	31	32	33	34	35	36	H26末 残高
合計(元金償還)	125,050	380,107	360,618	343,753	358,313	72,389	73,814	75,271	76,763	75,177	2,796,582
H14年度以前	61,631	39,570	33,941	34,784	35,651	36,545	37,463	38,405	39,374	37,259	424,211
H15年度以降	63,419	340,537	326,677	308,969	322,662	35,844	36,351	36,866	37,389	37,918	2,372,371

一般会計からの建設事業債元金償還繰入予定額及び企業債対象外事業負担金

(千円)

企業債償還計画(H27以降)	H27	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34	H35	H36
平成14年度以前借入分×2/3	41,086	26,379	22,626	23,190	23,769	24,363	24,975	25,603	26,249	24,839
平成15年度～平成26年度借入分×1/2	31,710	170,269	163,339	154,485	161,331	17,922	18,176	18,433	18,695	18,959
平成27年度以降借入予定分×1/2	0	0	4,925	8,950	13,500	68,874	71,359	74,750	77,622	78,175
一般会計繰入金(償還金分)合計額	72,796	196,648	190,890	186,625	198,600	111,159	114,510	118,786	122,566	121,973

区 分	H27	H28	H29	H30	H31	H32 以降
建物附属設備及び医療機器等更新	21,547	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000

資本的収支（資本的収入－資本的支出）の不足額については、平成28年度から平成30年度の3年間について、病院建設に伴う、医療機器、医事システム企業債の償還金の影響及び長期借入金の償還金の影響が大きく4億円程度の不足を見込む。

また、平成32年度から病院建物本体借入に係る償還が始まることから、1億5000万円程度の不足が生ずる。

資本的収支の状況

(千円)

資本的収入	H27	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34	H35	H36
企業債	299,600	32,200	94,100	55,000	55,000	55,000	55,000	355,000	55,000	55,000
建設改良費負担金	8,704	9,796	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000
企業債元金負担金	72,796	196,648	190,890	186,625	198,600	111,159	114,510	118,786	122,566	121,973
資本費繰入収益調整	△33,321	△107,192	△89,369	△95,974	△91,768	△20,375	△22,325	△25,175	△27,500	△64,439
補助金			10,585							
寄附金		500		100						
合計	347,779	131,952	216,206	155,751	171,832	155,784	157,185	458,611	160,066	122,534

資本的支出	H27	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34	H35	H36
建物、構築物等	330,442	605	14,336							
医療機器・備品	55,543	51,750	112,843	75,000	75,000	75,000	75,000	375,000	75,000	75,000
企業債償還金	125,050	380,107	370,467	361,654	399,359	224,387	226,882	229,421	232,007	305,405
長期借入金償還金	31,660	31,660	87,660	87,700	66,000	66,000	66,000			
特例債償還金	88,582	0								
合計	631,277	464,122	585,306	524,354	540,359	365,387	367,882	604,421	307,007	380,405

資本的収支不足額	283,498	332,170	369,100	368,603	368,527	209,603	210,697	145,810	146,941	257,871
----------	---------	---------	---------	---------	---------	---------	---------	---------	---------	---------

財政計画（平成25年度～平成30年度）

収益的収支

(千円)

区分	H25実績	H26実績	H27実績	H28実績	H29見込	H30見込
1 医業収益	3,537,695	3,138,735	3,617,324	3,564,617	3,824,414	3,880,704
(1) 入院収益	2,093,191	2,027,295	2,311,328	2,272,278	2,478,075	2,525,414
(2) 外来収益	1,160,777	801,772	944,987	918,532	950,272	962,617
(3) その他医業収益	283,727	309,668	361,009	373,807	396,067	392,673
2 医業費用	3,608,656	3,389,585	3,930,791	3,928,113	4,160,234	4,177,068
(1) 給与費	2,009,434	1,995,824	2,085,102	2,040,204	2,190,211	2,233,857
(2) 材料費	969,700	659,642	760,211	732,402	763,502	728,124
(3) 経費	486,367	628,193	584,010	625,046	674,050	680,691
(4) 減価償却費	128,764	80,090	458,607	483,231	482,068	487,625
(5) 資産減耗費	8,364	612	1,666	635	675	700
(6) 研究研修費	6,027	7,785	6,760	7,440	10,944	9,978
(7) 長期前払消費税償却		17,439	34,435	39,155	38,784	36,093
(医業利益)	▲ 70,961	▲ 250,850	▲ 313,467	▲ 363,496	▲ 335,820	▲ 296,364
3 医業外収益	237,896	634,471	278,076	374,404	389,322	398,325
(1) 受取利息配当金	25	31	28	3	10	10
(2) 他会計補助金	197,274	191,128	108,844	100,589	105,733	105,849
(3) 補助金	3,193	3,400	4,323	3,280	4,865	3,996
(4) 負担金交付金	24,360	29,555	45,040	44,278	43,246	45,928
(5) 患者外給食収益	261	566			9	9
(6) 長期前受金戻入		349,842	55,233	102,067	101,771	103,440
(7) 資本費繰入収益			33,321	107,192	89,369	95,974
(8) その他医業外収益	12,783	59,949	31,287	16,995	44,319	43,119
4 医業外費用	127,588	139,975	172,391	181,168	196,429	175,624
(1) 支払利息	20,998	51,678	68,307	60,993	60,218	56,918
(2) 患者外給食材料費	477	566	621	618	722	667
(3) 雑支出	69,709	77,936	97,329	101,231	112,300	108,518
(4) 退職給与金負担金	18,234	9,795	6,134	18,326	23,169	9,501
(5) その他	18,170				20	20
(経常利益)	39,347	243,646	▲ 207,782	▲ 170,260	▲ 142,927	▲ 73,663
5 特別利益	2,864	30	297,000	1,967	350,020	20
(1) 固定資産売却益						
(2) 過年度損益修正益	123	30		138	10	10
(3) その他特別利益	2,741		297,000	1,829	350,010	10
6 特別損失	4,598	1,892,875	328	2,240	2,010	4,010
(1) 固定資産売却損						
(2) 減損損失						
(3) 災害による損失						
(4) 過年度損益修正損	1,770	1,083	328	411	1,000	1,000
(5) その他特別損失	2,828	1,891,792		1,829	1,010	3,010
(当年度純利益)	37,613	▲ 1,649,199	88,890	▲ 170,533	205,083	▲ 77,653
(前年度未処理欠損金)	1,748,924	1,711,311	3,360,509	3,271,619	3,442,152	3,237,069
(当期末処理欠損金)	1,711,311	3,360,509	3,271,619	3,442,152	3,237,069	3,314,722

資本的収支

資本的収入	1,394,854	4,749,496	347,779	131,952	216,206	155,751
企業債	994,600	3,531,800	299,600	32,200	94,100	55,000
建設改良負担金	10,987	83,703	8,704	9,796	10,000	10,000
企業債元金負担金	69,459	75,224	39,475	89,456	101,521	90,651
その他	11,608	46,669		500	10,585	100
一般会計出資金	308,200	1,012,100				
資本的支出	1,553,424	4,914,799	631,277	464,122	585,306	524,354
建物・構築物	1,243,333	3,321,550	330,442	605	14,336	5,000
医療機器備品等	85,624	1,355,839	55,543	51,750	112,843	70,000
企業債償還金	116,420	128,273	125,050	380,107	370,467	361,654
長期借入金償還金	21,660	21,660	31,660	31,660	87,660	87,700
特例償還金	86,387	87,477	88,582			
資本的収支不足額	▲ 158,570	▲ 165,303	▲ 283,498	▲ 332,170	▲ 369,100	▲ 368,603

資金不足額

区分	H25実績	H26実績	H27実績	H28実績	H29見込	H30見込
資金不足額（千円）	47,397	296,171	▲ 201,577	▲ 38,362	▲ 185,096	▲ 215,402
資金不足比率（％）	1.3	9.4	▲ 5.6	▲ 1.1	▲ 4.8	▲ 5.6

財政計画（平成31年度～平成36年度）

収益的収支

(千円)

区 分	H31見込	H32見込	H33見込	H34見込	H35見込	H36見込
1 医業収益	3,880,704	3,880,704	3,880,704	3,880,704	3,880,704	3,880,704
(1) 入院収益	2,525,414	2,525,414	2,525,414	2,525,414	2,525,414	2,525,414
(2) 外来収益	962,617	962,617	962,617	962,617	962,617	962,617
(3) その他医業収益	392,673	392,673	392,673	392,673	392,673	392,673
2 医業費用	4,114,792	4,071,720	3,984,265	3,941,270	3,977,348	3,972,584
(1) 給与費	2,201,866	2,214,444	2,214,444	2,214,444	2,214,444	2,214,444
(2) 材料費	728,124	728,124	728,124	728,124	728,124	728,124
(3) 経費	680,691	680,691	680,691	680,691	680,691	680,691
(4) 減価償却費	456,911	425,261	337,806	294,811	330,889	326,125
(5) 資産減耗費	1,200	1,200	1,200	1,200	1,200	1,200
(6) 研究研修費	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000
(7) 長期前払消費税償却	36,000	12,000	12,000	12,000	12,000	12,000
(医業利益)	▲ 234,088	▲ 191,016	▲ 103,561	▲ 60,566	▲ 96,644	▲ 91,880
3 医業外収益	393,310	300,684	302,248	305,597	309,423	342,312
(1) 受取利息配当金	100	100	100	100	100	100
(2) 他会計補助金	116,200	116,200	116,200	116,200	116,200	116,200
(3) 補助金	3,600	3,600	3,600	3,600	3,600	3,600
(4) 負担金交付金	42,092	40,847	39,446	38,019	38,065	36,375
(5) 患者外給食収益	10	10	10	10	10	10
(6) 長期前受金戻入	123,540	103,552	104,567	106,493	107,948	105,588
(7) 資本費繰入収益	91,768	20,375	22,325	25,175	27,500	64,439
(8) その他医業外収益	16,000	16,000	16,000	16,000	16,000	16,000
4 医業外費用	179,630	174,436	170,461	170,197	168,241	165,445
(1) 支払利息	58,197	53,003	49,028	48,764	46,808	44,012
(2) 患者外給食材料費	700	700	700	700	700	700
(3) 雑支出	120,000	120,000	120,000	120,000	120,000	120,000
(4) 退職給与金負担金						
(5) その他	733	733	733	733	733	733
(経常利益)	▲ 20,408	▲ 64,768	28,226	74,834	44,538	84,987
5 特別利益	1,020	1,020	1,020	1,020	1,020	1,020
(1) 固定資産売却益	10	10	10	10	10	10
(2) 過年度損益修正益	10	10	10	10	10	10
(3) その他特別利益	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000
6 特別損失	1,010	1,010	1,010	1,010	1,010	1,010
(1) 固定資産売却損						
(2) 減損損失						
(3) 災害による損失						
(4) 過年度損益修正損	10	10	10	10	10	10
(5) その他特別損失	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000
(当年度純利益)	▲ 20,398	▲ 64,758	28,236	74,844	44,548	84,997
(前年度未処理欠損金)	3,314,722	3,335,120	3,399,878	3,371,642	3,296,798	3,252,250
(当期末処理欠損金)	3,335,120	3,399,878	3,371,642	3,296,798	3,252,250	3,167,253

資本的収支

資本的収入	171,832	155,784	157,185	458,611	160,066	122,534
企業債	55,000	55,000	55,000	355,000	55,000	55,000
建設改良負担金	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000
企業債元金負担金	106,832	90,784	92,185	93,611	95,066	57,534
その他		0				
一般会計出資金	0					
資本的支出	540,359	365,387	367,882	604,421	307,007	380,405
建物・構築物						
医療機器備品	75,000	75,000	75,000	375,000	75,000	75,000
企業債償還金	399,359	224,387	226,882	229,421	232,007	305,405
長期借入金償還金	66,000	66,000	66,000			
特例債償還金						
資本的収支不足額	▲ 368,527	▲ 209,603	▲ 210,697	▲ 145,810	▲ 146,941	▲ 257,871

資金不足額

区 分	H31見込	H32見込	H33見込	H34見込	H35見込	H36見込
資金不足額（千円）	▲ 201,994	▲ 293,567	▲ 428,420	▲ 576,297	▲ 734,745	▲ 881,308
資金不足比率（％）	▲ 5.2	▲ 7.6	▲ 11.0	▲ 14.9	▲ 18.9	▲ 22.7